



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス  
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	87,773	7.9	6,272	6.0	6,346	6.6	5,127	33.2
2018年3月期	81,379	2.1	5,918	4.2	5,953	8.0	3,848	1.3

(注) 包括利益 2019年3月期 4,597百万円 (7.8%) 2018年3月期 4,264百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	208.44	—	16.0	5.1	7.1
2018年3月期	156.47	—	13.5	5.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	130,015	33,798	26.0	1,374.01
2018年3月期	118,476	30,136	25.4	1,225.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,798百万円 2018年3月期 30,136百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	909	△5,299	5,213	2,201
2018年3月期	2,358	△1,328	△1,184	1,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	885	23.0	3.1
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	983	19.2	3.1
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,450	8.9	3,280	△1.6	3,320	△2.0	2,050	△37.8	83.34
通期	94,000	7.1	6,350	1.2	6,440	1.5	4,010	△21.8	163.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）TOYOSHIMA INDIANA, INC.、蘇州豊島機械配件有限公司 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,612,227株	2018年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2019年3月期	13,764株	2018年3月期	13,622株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,598,526株	2018年3月期	24,598,754株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,009	3.0	2,115	△0.9	2,233	△0.3	2,985	15.9
2018年3月期	3,893	△0.1	2,135	3.0	2,241	13.3	2,575	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	121.38	－
2018年3月期	104.69	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	88,963		18,226		20.5	740.96		
2018年3月期	78,821		16,645		21.1	676.69		

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,226百万円 2018年3月期 16,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しているものの、通商問題及び海外経済の動向や政策の不確実性、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、トヨシマ分割準備株式会社を設立し、2018年8月1日に株式会社トヨシマ（2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更）の事業を吸収分割により承継いたしました。なお、トヨシマ分割準備株式会社は株式会社トヨシマに商号変更し、2019年4月1日に同社を存続会社として、株式会社イチネン前田、株式会社イチネンミットモ、株式会社ゴンドー、株式会社イチネンSHOKOの4社を吸収合併し、株式会社イチネンMTMに商号変更しております。

当連結会計年度の連結売上高は877億73百万円（対前期比7.9%増）、営業利益は62億72百万円（対前期比6.0%増）、経常利益は63億46百万円（対前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億27百万円（対前期比33.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### <セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	2018年3月期	2019年3月期	増減率(%)	2018年3月期	2019年3月期	増減率(%)
自動車リース関連事業	46,901	48,718	3.9	3,728	3,807	2.1
ケミカル事業	11,281	11,173	△1.0	1,280	1,154	△9.8
パーキング事業	5,412	5,651	4.4	704	869	23.4
機械工具販売事業	12,912	17,306	34.0	120	285	136.1
合成樹脂事業	5,086	5,156	1.4	112	229	104.6
その他	132	178	34.3	△44	△90	—

#### <自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。リース化の進んでいない地方市場及び中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2019年3月末現在リース契約台数は82,151台（対前期末比1,196台増）となり、リース契約高は336億31百万円（対前期比6.2%増）、リース未経過契約残高は731億37百万円（対前期末比4.0%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は82,061台（対前期末比2,036台増）となり、メンテナンス受託契約高は56億83百万円（対前期比2.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は79億17百万円（対前期末比0.6%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。自動車メンテナンス受託も契約台数が増加し堅調に推移いたしました。燃料販売は販売数量が堅調に推移し、仕入価格が安定したことにより堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は487億18百万円（対前期比3.9%増）、セグメント利益は38億7百万円（対前期比2.1%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品の販売が順調に推移いたしました。個人向けケミカル製品の販売が減少いたしました。

また、工業薬品関連の燃料添加剤の販売は減少いたしました。石炭添加剤の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は111億73百万円（対前期比1.0%減）、セグメント利益は11億54百万円（対前期比9.8%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めました。大型の駐車場物件の解約もありましたが、新規駐車場の開発が順調に進んだ結果、2019年3月末現在駐車場管理物件数は1,288件（対前期末比75件増）、管理台数は29,172台（対前期末比128台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は56億51百万円（対前期比4.4%増）、セグメント利益は8億69百万円（対前期比23.4%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。機械工具及び自動車整備工具の販売は減少いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社イチネンSHOKOに加え、当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社トヨシマが販売増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は173億6百万円（対前期比34.0%増）、セグメント利益は2億85百万円（前期は1億20百万円のセグメント利益）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売及び科学計測器の販売が増加いたしました。

また、のれん償却額などの販売費及び一般管理費が前年同期より減少いたしました。

この結果、売上高は51億56百万円（対前期比1.4%増）、セグメント利益は2億29百万円（前期は1億12百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他におきましては、新規事業への参入・育成をはじめ、効率的な事業運営を行うための改善を進めてまいりました。

損益面では、新規事業である農業の事業開発費が増加していること等により、売上高は1億78百万円（対前期比34.3%増）、セグメント損失は90百万円（前期は44百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は475億34百万円となり、前連結会計年度末残高410億74百万円と比べて64億60百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加8億19百万円、「受取手形及び売掛金」の増加14億70百万円、「電子記録債権」の増加3億47百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加12億32百万円、吸収分割により承継したこと等に伴う「商品及び製品」の増加8億67百万円及び「仕掛品」の増加5億90百万円並びに「原材料及び貯蔵品」の増加2億59百万円、未収入金の増加等による「その他」の増加7億69百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は824億41百万円となり、前連結会計年度末残高773億71百万円と比べて50億69百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加22億3百万円、吸収分割により承継したこと等に伴う「建物及び構築物」の増加5億91百万円及び「機械装置及び運搬具」の増加8億75百万円並びに「土地」の増加15億97百万円、償却による「のれん」の減少2億69百万円、「ソフトウェア」の増加3億81百万円、「投資有価証券」の減少2億20百万円、「繰延税金資産」の減少2億59百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は39百万円となり、前連結会計年度末残高29百万円と比べて9百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,300億15百万円となり、前連結会計年度末残高1,184億76百万円と比べて115億39百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は387億12百万円となり、前連結会計年度末残高436億58百万円と比べて49億46百万円減少いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の増加17億7百万円、「短期借入金」の増加1億円、「コマーシャル・ペーパー」の増加30億円、「1年内償還予定の社債」の減少51億99百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少43億69百万円、「未払法人税等」の減少4億66百万円、預り金の増加等による「その他」の増加2億77百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は575億4百万円となり、前連結会計年度末残高446億80百万円と比べて128億23百万円増加いたしました。これは「社債」の増加48億56百万円、「長期借入金」の増加78億12百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高962億16百万円となり、前連結会計年度末残高883億39百万円と比べて78億77百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は337億98百万円となり、前連結会計年度末残高301億36百万円と比べて36億62百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加51億27百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少9億34百万円、時価評価による「其他有価証券評価差額金」の減少5億17百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358	909	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△5,299	△3,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	5,213	6,397
現金及び現金同等物の増減額	△153	819	972
現金及び現金同等物の期末残高	1,382	2,201	819
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	70,275	76,475	6,200

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9百万円（前期は23億58百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が74億1百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△144億15百万円が「減価償却費」137億99百万円を上回ったこと、「負ののれん発生益」が△11億45百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が7億82百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が△8億45百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△16億96百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△26億58百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△52億99百万円（前期は△13億28百万円）となりました。これは主に、連結子会社の「吸収分割による支出」△21億20百万円、農業用設備の取得及び自動車リース関連事業における車両販売に係るヤード用地の取得等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△26億71百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億13百万円（前期は△11億84百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」224億円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」30億円及び「社債の発行による収入」49億73百万円が「借入金の返済による支出」△188億56百万円、「社債の償還による支出」△53億42百万円及び「親会社による配当金の支払額」△9億34百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より8億19百万円増加し、22億1百万円（対前期比59.3%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	23.3%	25.4%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	31.2%	21.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.1年 (4.5年)	29.8年 (4.3年)	84.1年 (5.0年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9倍 (155.0倍)	28.9倍 (200.3倍)	16.0倍 (269.8倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2020年3月期	94,000	6,350	6,440	4,010	163.02
2019年3月期(実績)	87,773	6,272	6,346	5,127	208.44
増減率(%)	7.1	1.2	1.5	△21.8	△21.8

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き海外経済の動向や政策に関する不確実性、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明なもの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2020年3月期の連結業績は、売上高940億円、営業利益63億50百万円、経常利益64億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40億10百万円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、サービス品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制並びに車両販売における車両の獲得方法及び販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、合併によって強化された組織力により、工場ネットワーク及び新規顧客の一層の拡充、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にあり、また、元売りの経営統合の影響等不透明な状況が続いておりますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、セールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、近年新しくなった研究開発施設を最大限活用し、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指し、海外市場に対しては引き続き中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大及び海外市場の拡大を目指してまいります。また、5社合併を機に経営の効率化を進め、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減を図るとともに、物流の内製化を更に進め、一層の収益性向上を推進してまいります。さらにネット販売については、自社サイトを中心に販売の強化を継続してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化するとともに、新規事業の開発及び軌道乗せに注力いたします。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、ガス検知器・セラミックヒーターについてシェアの拡大、業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382	2,201
受取手形及び売掛金	11,563	13,034
電子記録債権	1,169	1,516
リース・メンテナンス未収入金	2,310	2,346
リース投資資産	17,374	18,606
商品及び製品	3,177	4,045
仕掛品	196	786
原材料及び貯蔵品	445	705
前払費用	2,292	2,361
その他	1,165	1,935
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	41,074	47,534
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	113,348	117,865
減価償却累計額	△63,341	△65,654
貸貸資産(純額)	50,007	52,210
建物及び構築物		
建物及び構築物	9,805	10,722
減価償却累計額	△4,004	△4,329
建物及び構築物(純額)	5,801	6,393
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	4,287	4,608
減価償却累計額	△2,828	△3,227
工具、器具及び備品(純額)	1,459	1,380
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,754	2,748
減価償却累計額	△1,329	△1,448
機械装置及び運搬具(純額)	425	1,300
土地		
土地	5,967	7,564
リース資産		
リース資産	197	194
減価償却累計額	△177	△176
リース資産(純額)	20	17
建設仮勘定	28	163
有形固定資産合計	63,709	69,030
無形固定資産		
のれん	1,873	1,604
電話加入権	30	30
ソフトウェア	2,670	3,051
その他	3	2
無形固定資産合計	4,577	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	4,428	4,207
長期貸付金	23	21
長期前払費用	1,731	1,827
繰延税金資産	1,121	862
リサイクル預託金	747	753
その他	1,169	1,157
貸倒引当金	△137	△107
投資その他の資産合計	9,084	8,721
固定資産合計	77,371	82,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	29	39
繰延資産合計	29	39
資産合計	118,476	130,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,865	11,572
電子記録債務	1,265	1,324
短期借入金	4,200	4,300
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
1年内償還予定の社債	5,342	143
1年内返済予定の長期借入金	17,433	13,063
リース債務	35	25
未払金	1,304	1,271
未払費用	31	30
未払法人税等	1,141	674
未払消費税等	282	226
リース・メンテナンス前受金	747	692
賞与引当金	482	581
品質保証引当金	7	8
その他	519	796
流動負債合計	43,658	38,712
固定負債		
社債	5,143	10,000
長期借入金	37,156	44,968
リース債務	16	15
長期未払金	133	132
繰延税金負債	92	164
退職給付に係る負債	1,488	1,523
役員退職慰労引当金	158	135
資産除去債務	372	392
その他	119	171
固定負債合計	44,680	57,504
負債合計	88,339	96,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	24,432	28,624
自己株式	△14	△14
株主資本合計	28,752	32,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	927
繰延ヘッジ損益	△9	17
為替換算調整勘定	—	7
退職給付に係る調整累計額	△51	△98
その他の包括利益累計額合計	1,383	853
純資産合計	30,136	33,798
負債純資産合計	118,476	130,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,379	87,773
売上原価	62,200	67,519
売上総利益	19,179	20,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	831	831
給料手当及び賞与	4,733	4,992
賞与引当金繰入額	455	532
退職給付費用	247	233
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
福利厚生費	1,265	1,321
交際費	117	129
貸倒引当金繰入額	69	△3
品質保証引当金繰入額	△1	8
減価償却費	497	554
賃借料	529	619
のれん償却額	448	269
その他	4,035	4,462
販売費及び一般管理費合計	13,260	13,982
営業利益	5,918	6,272
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	74	78
仕入割引	56	57
為替差益	3	20
その他	63	44
営業外収益合計	199	202
営業外費用		
支払利息	51	25
社債利息	22	27
コマーシャル・ペーパー利息	7	3
支払手数料	16	15
社債発行費償却	19	17
控除対象外消費税等	18	18
その他	29	19
営業外費用合計	164	127
経常利益	5,953	6,346
特別利益		
固定資産売却益	204	0
投資有価証券売却益	391	8
国庫補助金	160	327
負ののれん発生益	166	1,145
特別利益合計	923	1,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	665	91
減損損失	49	—
固定資産圧縮損	160	327
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	875	428
税金等調整前当期純利益	6,000	7,401
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,163
法人税等調整額	△269	110
法人税等合計	2,151	2,273
当期純利益	3,848	5,127
親会社株主に帰属する当期純利益	3,848	5,127

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,848	5,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	△517
繰延ヘッジ損益	△4	26
為替換算調整勘定	—	7
退職給付に係る調整額	46	△46
その他の包括利益合計	415	△530
包括利益	4,264	4,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,264	4,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	21,493	△13	25,814
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する当期純利益			3,848		3,848
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,938	△0	2,938
当期末残高	2,529	1,805	24,432	△14	28,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,071	△5	△97	968	26,782
当期変動額					
剰余金の配当				—	△910
親会社株主に帰属する当期純利益				—	3,848
自己株式の取得				—	△0
自己株式の処分				—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	△4	46	415	415
当期変動額合計	374	△4	46	415	3,354
当期末残高	1,445	△9	△51	1,383	30,136

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	24,432	△14	28,752
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,127		5,127
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,192	△0	4,192
当期末残高	2,529	1,805	28,624	△14	32,944

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,445	△9	－	△51	1,383	30,136
当期変動額						
剰余金の配当					－	△934
親会社株主に帰属する当期純利益					－	5,127
自己株式の取得					－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	26	7	△46	△530	△530
当期変動額合計	△517	26	7	△46	△530	3,662
当期末残高	927	17	7	△98	853	33,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,000	7,401
減価償却費	13,089	13,799
減損損失	49	—
のれん償却額	448	269
負ののれん発生益	△166	△1,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△3
受取利息及び受取配当金	△75	△79
支払利息	81	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△391	△7
その他の損益 (△は益)	113	111
売上債権の増減額 (△は増加)	665	△845
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△108	△35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	322	△644
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△958	△1,696
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△14,019	△14,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,158	782
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	20	△54
その他の資産・負債項目の増減額	637	139
小計	4,601	3,528
利息及び配当金の受取額	75	79
利息の支払額	△81	△56
営業保証金の受取額 (△は支払額)	△136	6
法人税等の支払額	△2,100	△2,658
法人税等の還付額	0	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358	909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	1	79
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,797	△2,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,327	23
固定資産の除却による支出	△6	△369
投資有価証券の取得による支出	△428	△266
投資有価証券の売却による収入	762	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△302	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
吸収分割による支出	—	△2,120
その他	86	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△5,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	100
短期借入金の返済による支出	△85	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	3,000
長期借入れによる収入	20,500	22,300
長期借入金の返済による支出	△17,501	△18,856
社債の発行による収入	—	4,973
社債の償還による支出	△362	△5,342
リース債務の返済による支出	△7	△7
親会社による配当金の支払額	△910	△934
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△0
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	5,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153	819
現金及び現金同等物の期首残高	1,535	1,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,382	2,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた425百万円は、「機械装置及び運搬具」425百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が660百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が638百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が22百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が22百万円減少しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67百万円は、「為替差益」3百万円、「その他」63百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務          |
| (2) ケミカル事業     | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売  |
| (3) パーキング事業    | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営  |
| (4) 機械工具販売事業   | …機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売 |
| (5) 合成樹脂事業     | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売   |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,773	11,097	5,411	12,892	5,071	81,246	132	81,379	—	81,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	184	0	20	14	346	0	347	△347	—
計	46,901	11,281	5,412	12,912	5,086	81,593	132	81,726	△347	81,379
セグメント利益又は損失(△)	3,728	1,280	704	120	112	5,945	△44	5,900	17	5,918
セグメント資産	84,682	10,365	4,002	10,255	2,007	111,312	2,478	113,791	4,684	118,476
その他の項目										
減価償却費	11,990	206	618	207	32	13,056	32	13,089	—	13,089
のれんの償却額	52	217	—	92	85	448	—	448	—	448
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	166	—	166	—	166	—	166
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	49	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,193	1,228	397	304	35	18,161	365	18,526	—	18,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	48,545	10,965	5,651	17,285	5,147	87,595	177	87,773	—	87,773
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	172	208	0	20	9	410	0	410	△410	—
計	48,718	11,173	5,651	17,306	5,156	88,006	178	88,184	△410	87,773
セグメント利 益又は損失 (△)	3,807	1,154	869	285	229	6,345	△90	6,255	16	6,272
セグメント資 産	89,732	10,105	4,005	16,139	2,631	122,613	3,223	125,836	4,178	130,015
その他の項目										
減価償却費	12,507	251	578	368	33	13,740	59	13,799	—	13,799
のれんの償却 額	52	217	—	—	—	269	—	269	—	269
特別利益 (負ののれん 発生益)	—	—	—	1,145	—	1,145	—	1,145	—	1,145
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,992	107	450	398	32	17,981	729	18,711	129	18,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	49	49

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	217	—	92	85	—	448
当期末残高	134	1,739	—	—	—	—	1,873

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	217	—	—	—	—	269
当期末残高	82	1,521	—	—	—	—	1,604

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、昌弘機工株式会社（2018年4月1日付で株式会社イチネンSHO KOへ商号変更）の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に166百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社トヨシマ（2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更）の事業を吸収分割により承継したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に1,145百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円13銭	1,374円01銭
1株当たり当期純利益	156円47銭	208円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,136	33,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,136	33,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,598,605	24,598,463

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,848	5,127
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,848	5,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,598,754	24,598,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。